

# 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証について

令和6年3月  
いの町総務課

## 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設されたものです。

当町においては、交付金を活用し、地域経済や住民生活の支援等のため、令和4年度において5つの事業分野で42事業を実施しましたので、その実施状況及び効果検証の結果を公表するものです。

## 2 交付限度額（交付決定額）及び実績

- ・ 交付限度額（交付決定額）：392,244,000円
- ・ 交付金充当額：392,244,000円
- ・ 事業実施期間：令和4年4月～令和5年3月

## 3 事業の実施状況及び効果検証

### （1）事業分野ごとの実績額内訳

	事業の分野	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
①	感染拡大防止	16	88,244,241	88,161,000
②	雇用の継続、事業の継続	8	20,175,477	20,156,000
③	地域経済の回復	4	268,705,638	68,638,000
④	経済構造の構築	4	5,620,868	5,615,000
⑤	原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	10	219,642,916	209,674,000
	合計	42	602,389,140	392,244,000

### （2）事業実績及び効果検証

交付金充当事業の実施状況及び効果検証の結果については、別紙一覧表のとおりです。

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
1	単独	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務継続のため、衛生消耗品等の購入及び委託事業を実施する。	①感染拡大防止	R4.4	R5.3	12,672,431	12,661,000	町施設利用者及び職員の新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、手指消毒液、除菌ガンスプレー、パーテーション、サーモグラフィ、コインベンダー式複合機、サーキュレーター、空間除菌脱臭機等の衛生消耗品、備品の購入配備やパーテーションビニール張替委託事業を実施した。	感染症対策用の消耗品等の配備及び委託事業を実施することにより、新型コロナウイルスの感染抑制に加え、利用者の安心安全を確保することができた。また、町施設において業務継続が可能となる環境を整備することができた。	総務課、管財契約課、町民課、産業経済課、紙の博物館、森林政策課、吾北住民福祉課、本川住民福祉課、教育委員会、吾北教育事務所、本川教育事務所、図書館
2	単独	公共交通事業者支援事業	コロナ禍による外出控えにより、減収となっている公共交通事業者（タクシー事業者、貸切バス事業者、交通空白地有償運送事業者）を支援し町民の移動手段の確保及び生活・経済活動の安定化を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R5.3	R5.3	7,000,000	6,994,000	タクシー事業者、貸切バス事業者、交通空白地有償運送事業者支援給付金の給付 ■法人乗用タクシー 2社 13台 3,250,000円 ■個人乗用タクシー 3件 3台 750,000円 ■福祉限定乗用タクシー 2社 5台 1,250,000円 ■貸切バス 1社 6台 1,500,000円 ■有償運送車両 1件 1台 250,000円	支援を行うことで、町民の移動手段の確保及び生活・経済活動の安定化を図り、公共交通の維持確保に寄与した。	総合政策課
3	単独	生活バス路線運行支援事業	新型コロナの影響により、国庫補助スキームで補助対象外となる路線バスの運行経費の負担が困難となった事業者に対して、住民の日常生活に必要な公共交通を維持する目的で、必要な経費について緊急的に支援するもの。	②雇用の継続、事業の継続	R5.3	R5.3	1,717,000	1,715,000	生活バス路線運行費補助金の拡充 ■補助金交付額 1,717,000円	生活バス路線運行事業者を支援することで、経営の安定化に寄与するとともに、町民の移動手段を維持・継続することにつながった。	総合政策課
4	単独	鉄道軌道事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰により、経営状態が悪化している鉄道事業者に対し、住民の日常生活に必要な公共交通を維持する目的で、鉄道事業者が安全な運行を行うために必要な経費を緊急的に支援するもの。	②雇用の継続、事業の継続	R5.1	R5.3	1,831,911	1,830,000	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金の拡充 ■補助対象事業者 1社 ■補助金交付額 1,831,911円	鉄道軌道輸送高度化事業実施の鉄道事業者を支援することで、路面電車の経営安定化に寄与するとともに、安全な運行を維持・継続することにつながった。	総合政策課
5	単独	路面電車運行支援事業	住民の日常生活を維持するため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける軌道事業者への支援を緊急的に行うことで、県内唯一の運行事業者の営業継続を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R5.3	R5.3	8,115,424	8,108,000	軌道事業者経営維持支援給付金の給付 ■補助対象事業者 1社 ■補助金交付額 8,115,424円	軌道事業者を支援することで、路面電車の事業継続及び経営の安定化に寄与するとともに、町民の移動手段を維持・継続することにつながった。	総合政策課
6	単独	特別養護老人ホーム特別会計繰出	施設内（特別養護老人ホーム）での新型コロナウイルス感染防止対策に係る衛生消耗品等の購入を行う。	①感染拡大防止	R5.3	R5.3	3,583,000	3,580,000	消毒液、手袋、ペーパータオル、抗原検査キット等の衛生消耗品及び聴診器、血圧計等の備品を購入した。	感染症拡大防止対策用の衛生消耗品及び備品を整備することにより、施設内の感染リスクを低減することができた。	借楽荘
7	単独	一定の高齢者等検査助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等に入所する方が希望してPCR検査を受ける際の費用を助成する。	①感染拡大防止	R4.5	R5.3	208,000	207,000	高齢者施設等への入所予定者に対して、12件の検査費用を助成した。	本事業の実施により、入所予定者の負担軽減及び施設側の感染症拡大に対する不安の解消につながった。	ほげん福祉課
8	単独	病院事業会計補助	病院内での新型コロナウイルス感染防止対策に係る衛生用品等の購入を行う。	①感染拡大防止	R5.3	R5.3	4,619,000	4,615,000	消毒液、プラスチックグローブ、ペーパータオル、滅菌ガウン、パーテーション、アイケアグラス、ポータブルトイレ等の衛生消耗品及び備品を購入した。	感染症拡大防止対策として衛生消耗品及び備品を整備することにより、院内での感染リスクを低減することができた。	仁淀病院
9	単独	病院事業会計補助（感染症対応職員手当支給）	新型コロナウイルス感染疑い患者の検体採取・検査・入院対応に従事した医師・看護師・検査技師・介護員・事務職員に特殊勤務手当を支給する。	①感染拡大防止	R5.3	R5.3	5,602,000	5,597,000	■支給期間 令和4年5月～10月（4月～9月実績） ■従事回数 延べ1,696回	感染症対策業務を円滑に行う診療体制を整備することができた。	仁淀病院
10	単独	プレミアム付商品券事業	町内全事業者で使用可能なプレミアム分を付与した商品券を販売し、新型コロナウイルス感染症による町内事業者への経済的影響を緩和するとともに、消費拡大の促進及び地域経済の回復を図る。	③地域経済の回復	R4.4	R5.3	258,616,498	58,558,000	■プレミアム商品券1冊あたり10枚（額面500円）（プレミアム率25%） ■販売日 令和4年7月17日、令和4年8月3日、令和4年9月4日 ■使用期間 令和4年7月17日～令和5年2月28日 ■販売数 50,000冊 200,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域における消費を喚起・下支えすることで、町内事業者の消費拡大を促進することができた。	産業経済課
11	単独	事業継続促進事業	①R3年度とコロナ前を比較して経営状況が悪化した事業者に対し、売上額の減少等に応じ、事業を継続するための支援金を交付し、経営の安定を図る。 ②支援金 ③支援金400,000円×30件＝12,000,000円 ④個人事業主、中小企業者	②雇用の継続、事業の継続	R4.4	R5.3	0	-	-	-	産業経済課
12	単独	観光プロモーション事業	映画「竜とそばかすの姫」公開後、ロケ地や周辺観光施設を訪れる映画ファンや観光客が増加している。このためアフターコロナを見据え、インバンドにも対応可能な観光施設の看板設置や多言語表示の展示解説の改修を行う。	③地域経済の回復	R4.11	R5.3	465,960	465,000	紙の博物館にかかる、英語表記入りの屋外誘導看板設置及び館内展示パネルの改修を行った。	アフターコロナに増加が見込まれる外国人観光客への施設案内や展示に対する理解度、満足度を高めることができた。	紙の博物館

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
13	単独	地域商社機能強化促進事業	新しい生活様式における需要やアフターコロナの観光客誘致を見据え、町内の素材や資源を活用した商品や体験メニュー、情報発信をプロデュースし、観光協会の地域商社機能強化に係る補助金を交付する。	③地域経済の回復	R4.7	R5.3	6,000,000	5,995,000	オンラインショップの運営を行う1事業者に対して、地域商社機能強化に係る補助金を交付した。	町内の素材等を活用した商品等のPRやキャンペーンを強化することにより、オンラインショップの売上額増加につなげることができた。 ・売上 224件 1,393,000円 ・ページビュー数 15,341件 ・アプリ経由ビュー 2,132件	産業経済課
14	単独	観光施設公衆無線LAN環境整備事業	アフターコロナのインバウンドを含む旅行者への情報発信等に対応するとともに、新しい生活様式に沿った施設利用者のニーズに対応するため無線LANの整備を行う。	③地域経済の回復	R4.4	R5.3	3,623,180	3,620,000	町内の観光施設6箇所に公衆Wi-Fi環境を整備した。	公衆Wi-Fi環境を整備したことにより、施設利用者の利便性向上及び周遊促進につながった。	産業経済課、紙の博物館、産業課、産業建設課
15	単独	防災活動支援事業	新型コロナウイルスに対応した防災体制を構築するため、自主防災組織に対して感染症対策に関する資機材購入等の補助金を交付する。	①感染拡大防止	R4.4	R5.3	2,987,021	2,984,000	災害時の避難所開設時に必要な感染症拡大防止対策として消毒液やマスク等の資機材を整備する自主防災組織に対し、5万円を限度額として補助金を交付した。 ■交付件数 59組織	本補助金を交付することで、災害時の避難所開設等において避難所の感染リスクを軽減するとともに、安心して避難できる環境整備に寄与した。	総務課、吾北住民福祉課、本川住民福祉課
16	単独	防災活動支援事業（避難所における感染症拡大防止対策用品購入）	緊急時の避難所運営における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用として必要な消耗品等を購入する。	①感染拡大防止	R4.5	R5.3	6,855,174	6,849,000	抗ウイルス携帯トイレ、災害対策用トイレハウス、災害用簡易ベッド、三つ折りマットレス、ポータブルバッテリー等を購入した。	避難所に感染症対策消耗品・備品等を整備することにより、避難所開設時の感染症拡大防止対策の強化及び住民の不安解消につながった。	総務課、吾北住民福祉課
17	単独	修学旅行のキャンセル料支援事業	自校の児童生徒が新型コロナウイルスに感染、学校の臨時休業に伴い修学旅行を中止した場合や、旅行先で感染が拡大している場合、延期や旅行先の変更に伴い保護者が負担するキャンセル料を補助する。	②雇用の継続、事業の継続	R4.12	R5.3	536,219	536,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、修学旅行の旅程変更等をしたことで支払いが発生した町立学校4校分のキャンセル料を補助した。	キャンセル料を補助することにより、児童・生徒の保護者への負担軽減に寄与した。	教育委員会
18	単独	学校開放代替施設使用料補助事業	小中学校での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、夜間における小中学校の体育館の一般開放を中止した場合の代替措置として、町内住民が県立体育施設等を利用した際の利用料を補助することにより、学校での感染拡大を防止しつつ、コロナ禍での町民のスポーツ活動の継続並びに健康増進を図る。	①感染拡大防止	R4.4	R5.3	12,940	12,000	■補助金交付団体 4団体 ■利用日数 延べ14日	コロナ禍にあっても分散して体育活動を実施することができ、利用者の心身の健康増進を図ることができた。	教育委員会
19	単独	認定こども園日除け整備事業	認定こども園屋外環境での新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。	①感染拡大防止	R4.6	R4.8	440,000	439,000	園児が屋外で分散して活動できるよう、町立認定こども園（1園）の園庭に日除け用のメッシュシートを設置した。	メッシュシートを設置することにより、分散して屋外活動ができるようになり、感染症拡大防止対策の強化につながった。	教育委員会
20	単独	教職員等PCR検査補助事業	①新型コロナウイルス陽性者の濃厚接触者となった教職員等の待機期間（5日間）を早期に解除する場合のPCR検査に係る費用を負担する。 ②PCR検査料 ③@20,000円×10回＝200,000円 ④町内小中学校の教職員等	①感染拡大防止	R4.4	R5.3	0	-	-	-	教育委員会
21	単独	寄宿舎寮生PCR検査補助事業	本川中学校寄宿舎に在学（在寮）している生徒が長期休暇から寮泊を開始する際、新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査を受けることにより、寮内での集団生活の円滑化を図る。	①感染拡大防止	R4.5	R4.12	303,455	303,000	■補助交付件数 延べ19人	長期休暇後の入寮時に陰性判定があることで、寮生活での感染症拡大防止対策に加え、入寮者の安心安全を確保することができた。	本川教育事務所
22	単独	公共施設等トイレ環境整備事業	公共施設等トイレ内での新型コロナ感染症対策を目的として、洋式化改修、センサー式水洗面具の設置及び便座除菌クリーナー用ディスペンサーの設置等を行う。	①感染拡大防止	R4.4	R5.3	38,558,320	38,522,000	公共施設13箇所、観光施設8箇所、教育関連施設10箇所においてトイレの洋式化改修、センサー式水洗面具の設置、便座除菌クリーナー用ディスペンサーの設置を行った。	感染症拡大防止対策を講じることにより、接触機会を低減し、施設利用者の安心安全を確保することができた。	総務課、管財契約課、産業経済課、産業課、産業建設課、紙の博物館、吾北教育事務所、本川教育事務所、図書館
23	単独	燃料価格高騰緊急事業者支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰により影響を受ける町内事業者に対し、燃料費の一部を支援することで、事業の維持・継続を図る。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.7	R4.10	10,305,000	9,424,000	コロナ禍による原油価格高騰の影響を受け、令和4年4月から令和4年6月までのいずれかの月において、前年同月と比較して1月当たりの燃料費が15%以上増加している町内事業者に支援金を交付した。 ■交付金額 上限1,000,000円 ■交付件数 17件	本事業の実施により、経済的な影響を受ける町内事業者の事業継続に寄与することができた。	産業経済課

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
24	単独	出産・育児支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的影響により、出産や子育てに不安を抱える子育て世帯の応援として、給付金を支給する。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.7	R5.3	8,348,287	8,240,000	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた新生児の出生日時時点で、いの町に住居登録及び居住しており、引き続き居住する意思のある保護者を対象に、新生児1名につき10万円を支給した。 ■対象児童83名	新型コロナウイルス感染症拡大による物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を経済的に支援することができた。	町民課
25	単独	生活応援商品券給付事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮者等への生活支援として商品券を送付する。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.6	R5.3	51,532,230	47,124,000	①から③に該当する3,153世帯等に対して、1世帯又は1人につき15,000円を給付した。 ①令和3年度「いの町住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金」の支給を受け、令和4年7月1日現在での町に住居登録している世帯。 ②令和4年度「いの町住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金」の支給を受けた世帯。 ③上記①②以外で、令和3年度又は令和4年度に他市町村において、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の支給を受け、令和4年12月31日までの間に住民登録している方。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている住民生活や地域経済の支援に寄与することができた。	ほけん福祉課
26	単独	公共交通利用促進事業	新型コロナウイルス感染症により利用が落ち込んでいる公共交通の利用促進とともに、地域経済の活性化を図るため応援キャンペーンを実施する。	②雇用の継続、事業の継続	R4.10	R5.3	374,923	374,000	いの町乗っ得キャンペーンの実施 ①町営バス、デマンドタクシー及び交通空白地有償運送車の運賃無料（R4年11月3日から令和5年1月29日までの日曜・祝日・年末年始） ②公共交通利用者に対する商品券の贈呈（抽選で40名） ③交通事業者利用者に対し町内対象施設を巡るスタンプラリー応募用紙を配布し、抽選で16名に町特産品を贈呈した。	本事業の実施により、公共交通の利用促進を図るとともに、地域経済の活性化に一定寄与することができた。	総合政策課
27	単独	特別養護老人ホーム特別会計繰出（感染症対応職員手当支給）	新型コロナウイルス感染症い入所者の検体採取・検査・入院対応に従事した看護師・介護員・事務職員に特殊勤務手当を支給する。	①感染拡大防止	R5.3	R5.3	720,000	719,000	■支給期間 令和4年11月（10月実績） ■従事回数 延べ190回	緊急的な感染症対策業務を円滑に進めることができた。	借楽荘
28	単独	病院事業会計補助（感染症対応医療体制整備事業）	病院内での新型コロナウイルス感染防止対策に係る医療体制の整備を行う。	①感染拡大防止	R5.3	R5.3	6,020,000	6,015,000	①POCT用遺伝子検査装置、超音波診断装置、電子カルテの医療機器を整備した。 ②空調設備工アフィルタの交換を実施した。	本事業を実施することで、感染症拡大対策として密集・密接の回避を行うとともに、空調設備の衛生環境の改善及び性能向上を図ることで、患者、職員の感染リスクを低減することができた。	仁淀病院
29	単独	テレワーク用機器整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレワークの実施に必要なモバイルノートパソコンを購入する。	①感染拡大防止	R4.12	R5.1	414,260	414,000	自宅勤務、庁舎内での別室及び分散勤務に活用するため、モバイルノートパソコンを2台整備した。	テレワーク促進の環境を整備することにより、感染症拡大防止対策の強化につながった。	総合政策課
30	単独	電気料金高騰事業者支援金	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける町内事業者に対し、電気料金の一部を支援することで、事業の維持・継続を図る。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.11	R5.2	16,878,000	15,435,000	コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受ける町内事業者に対し、令和4年7月から令和4年9月に請求のあった電気料金から、前年同月に請求のあった電気料金の差額を支援金として交付した。 ■交付金額（個人事業主） 下限3万円、上限30万円 （法人） 下限5万円、上限100万円 ■交付件数 39件	本事業の実施により、経済的な影響を受ける町内事業者の事業継続に寄与することができた。	産業経済課
31	単独	肥料価格等高騰対策支援事業	コロナ禍における肥料・飼料価格高騰の影響を受ける農業者、畜産業者及び水産業者等に対し、肥料・飼料代の一部を支援することで、経営安定と食料の安定供給を図る。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.11	R5.3	13,429,000	12,281,000	コロナ禍による肥料及び飼料価格等高騰の影響を受ける農業者、畜産業者、水産業者（養殖）に対し、令和3年の肥料費及び飼料費の購入経費の15%を支援金として交付した。（ただし、国や県の支援金等は差し引く） ■交付金額 上限50万円 ■交付件数 93件	本事業の実施により、経済的な影響を受ける農業者等の経営維持に寄与することができた。	産業経済課
32	単独	介護事業所物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所を支援することで、介護サービスの継続・安定化を図る。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.12	R5.1	2,850,000	2,607,000	コロナ禍においてエネルギー価格及び物価高騰の影響により電気、ガス、燃料費等の負担が増大している町内の介護サービス事業者に対して、給付金を支給した。 ■給付件数 24件	本事業の実施により、事業者のコロナ禍における経済的負担の軽減及び事業継続に寄与することができた。	ほけん福祉課

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

事業番号	地方単独・国庫補助の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の分野	事業開始年月	事業完了年月	総事業費（単位：円）	交付金充当額（単位：円）	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	担当課
33	単独	就労継続支援事業所支援金交付事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産活動が減少している就労継続支援B型事業所（障害者総合支援法に基づく就労系障害福祉サービス）に対し、生産活動収入を支援することで、作業所の活動継続及び利用者の就労維持を図る。	②雇用の継続、事業の継続	R4.12	R5.1	600,000	599,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産活動に係る事業の収入が減少している町内の就労継続支援B型事業所に対し支援金を交付した。 ■交付件数 2件	コロナ禍における受注作業の減少や物価高騰の影響を受ける事業所利用者の収入確保に寄与することができた。	ほけん福祉課
34	単独	保育所等原油価格・物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している町内の私立保育所・家庭的保育事業所を支援することで、施設運営の継続・安定化を図る。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.12	R5.3	304,847	279,000	コロナにおいて原油価格及び物価高騰の影響により光熱費等の負担が増大している私立保育所・家庭的保育事業所を運営する社会福祉法人等に対して、補助金を支給した。 ■補助件数 3件	本事業の実施により、施設運営の継続及び安定化に寄与することができた。	教育委員会
35	単独	学校給食費軽減事業	コロナ禍における物価高騰に伴う給食費の値上げを防ぐため、価格高騰相当額を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R5.3	R5.3	2,957,816	2,705,000	■支援件数 町立小学校（7校）の児童（保護者）818人及び町立中学校（5校）の生徒（保護者）375人	給食材料費の価格高騰分を支援することで、従前と同様の食材による給食提供とともに、子育て世帯の経済的な負担軽減を行うことができた。	教育委員会
36	単独	生活応援商品券給付事業（第2弾）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援及び地域経済支援を目的に、町内登録事業者で利用できる生活応援商品券（プレミアム付商品券）を送付する。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.11	R5.3	78,037,736	76,612,000			
37	単独	生活応援商品券給付事業（第2弾・通常分）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援及び地域経済支援を目的に、町内登録事業者で利用できる生活応援商品券（プレミアム付商品券）を送付する。	⑤原油価格、物価高騰に直面する生活者・事業者支援	R4.12	R5.3	35,000,000	34,967,000	Na.25生活応援商品券給付事業における給付世帯を除く、令和4年11月1日現在でこの町に住居登録している7,329世帯に対し、1世帯あたり15,000円を給付した。	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている住民生活や地域経済の支援に寄与することができた。	ほけん福祉課
38	単独	Web会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策により増加するWeb会議を円滑に行うため、機器等を整備する。	④経済構造の構築	R5.2	R5.3	347,413	347,000	オンライン会議や庁舎間協議を実施できるよう、スピーカーフォン、Webカメラ、プロジェクター等備品の購入及びネットワーク工事を行った。	オンライン会議等促進の環境整備により、感染症拡大防止対策の強化につながった。	紙の博物館、本川住民福祉課、図書館
39	単独	放課後児童クラブ情報化推進事業	コロナ禍における放課後児童クラブの事業継続のため、通信環境を整備することで業務のICT化を図り、研修や関係機関との連絡調整等をオンラインで実施できる体制を構築する。	④経済構造の構築	R5.1	R5.3	1,456,400	1,455,000	町立の放課後児童クラブ4箇所に校務系ネットワーク敷設工事の施工及びノートパソコンを整備した。	ICT環境を整備したことにより、関係機関等との連絡調整や会議をオンラインで実施可能な体制が構築され、感染症拡大防止の強化及び業務効率化につながった。	教育委員会
40	単独	学校施設感染症対策環境整備事業	学校施設における換気対策を行うことにより、児童生徒及び職員の新型コロナウイルス感染拡大を防止し、安心・安全な学習環境を確保する。	①感染拡大防止	R5.1	R5.3	5,248,640	5,244,000	■換気機能付エアコンの設置 町立の小学校4校、中学校1校 ■網戸の設置 町立の小学校1校、中学校1校	換気体制を整備することにより、感染リスクを低減し、児童生徒の安心安全な学習環境を確保することができた。	教育委員会、吾北教育事務所、本川教育事務所
41	単独	ICT環境整備事業（モバイルルーター整備）	新型コロナウイルスの濃厚接触等で出席停止となる児童生徒に対し、自宅待機期間中も切れ目のない学習環境を提供することで、児童生徒の学びの場を確保する。	④経済構造の構築	R5.2	R5.3	264,000	263,000	町立小学校、中学校の児童生徒用としてモバイルWi-Fiルーターを20台整備した。	新型コロナウイルスの感染等による自宅待機期間中において、インターネット環境のない家庭でもタブレット端末を活用したオンライン学習が可能となり、児童生徒の学ぶ機会を確保することができた。	教育委員会
42	単独	保育園・幼稚園・認定こども園情報化推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務継続を図るため、町立の保育園（5園）、幼稚園（1園）、認定こども園（2園）の保育士が職員室だけでなく各保育室に分散して使用可能なパソコンを整備する。 また、通信環境を整備することで業務のICT化を図り、WEB研修等をオンラインで実施できる体制を合わせて構築する。	④経済構造の構築	R5.2	R5.3	3,553,055	3,550,000	町立の保育園5園、幼稚園1園、認定こども園2園にインターネットWi-Fi設置工事、配線工事の施工とパソコン及び周辺機器を整備した。	本事業の実施により、保育室での分散作業や会議をオンラインで実施可能な体制が構築され、感染症拡大防止の強化及び業務効率化につながった。	教育委員会